



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	178,311	11.3	2,982	14.3	3,348	21.7	2,241	33.1
25年3月期	160,193	△2.0	2,608	△13.4	2,751	△11.5	1,683	△1.2

(注) 包括利益 26年3月期 3,155百万円 (43.8%) 25年3月期 2,194百万円 (△12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	102.91	102.84	7.4	3.4	1.7
25年3月期	77.28	77.24	6.0	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 191百万円 25年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	100,794	31,993	31.6	1,464.00
25年3月期	94,437	29,299	30.8	1,336.33

(参考) 自己資本 26年3月期 31,800百万円 25年3月期 29,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	599	71	△848	1,953
25年3月期	3,365	△1,915	△890	2,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	435	25.9	1.6
26年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	489	21.9	1.6
27年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50 ～14.00	22.50 ～24.00		—	

(注) 27年3月期の配当予想につきましては、現時点では上記の範囲にて予定しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	0.9	1,300	△3.5	1,450	△2.8	900	8.0	41.32
通期	179,000	0.4	3,050	2.3	3,400	1.5	2,100	△6.3	96.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	21,799,050株	25年3月期	21,790,350株
26年3月期	77,220株	25年3月期	3,955株
26年3月期	21,781,710株	25年3月期	21,786,401株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	163,842	9.0	2,351	△0.2	2,629	△3.1	1,887	23.9
25年3月期	150,293	△3.2	2,357	△8.2	2,715	△4.1	1,523	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	86.64	86.59
25年3月期	69.93	69.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年3月期	95,265		30,100		31.5	1,382.82
25年3月期	90,029		27,871		30.9	1,277.83

(参考) 自己資本 26年3月期 30,037百万円 25年3月期 27,839百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	79,000	0.7	1,150	△6.5	700	2.7	32.14
通期	164,000	0.1	2,700	2.7	1,650	△12.6	75.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要や政府の緊急経済対策の効果により公共投資が増え、個人消費も雇用・所得環境の改善から底堅く推移し、年度末における消費税増税前の駆け込み需要が加わり、順調に回復してまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界が好調に推移したことなどにより、売上高は1,783億1千1百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は29億8千2百万円（前年同期比14.3%増）となりました。経常利益は持分法適用会社の損益が大幅に改善したこと及び支払利息が減少したことなどにより33億4千8百万円（前年同期比21.7%増）となりました。特別損失に訴訟和解金200百万円、減損損失184百万円などを計上しましたが、特別利益に固定資産売却益622百万円、和解成立に伴う訴訟損失引当金戻入額158百万円などを計上したことにより当期純利益は22億4千1百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

(セグメント別の状況)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界が好調に推移したことに加え建産機業界も国内の復興需要や排ガス規制などにより回復基調に向かったことなどにより、売上高は1,171億2千7百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は21億8千1百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界が好調に推移したことに加え輸出商材の新規開拓と輸入商材の拡販により、売上高は274億4千6百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は1億4千万円（前年同期比110.7%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、国内外の自動車生産が回復したことに加え、年度末の消費税増税前の駆け込み需要などを背景に主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移し、売上高は174億4千6百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は2億9千3百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、年度末の消費税増税前の駆け込み需要がありましたが、商品の入れ替え等により、売上高は76億7千5百万円（前年同期比1.2%増）となりました。営業利益は円安の影響を大きく受け3億1千3百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内外の設備投資需要を関係各部署と連携して受注したことなどにより、売上高は86億1千5百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は5千3百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外の情勢不安や景気動向に不透明感はありますが、国内においては消費税増税による影響も一時的であり、金融緩和の継続や経済対策等による景気押し上げに支えられ、我が国経済は全体として堅調に推移すると予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、国内及び海外の関係会社がさらなる連携を図ることによりお取引先様へのサービスの質を高め国内及び海外に販路のグローバル展開を推進してまいります。

次期平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,790億円、営業利益30億5千万円、経常利益34億円、当期純利益は21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて63億5千6百万円増加し1,007億9千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したこと等により55億8千1百万円増加したこと、また、固定資産において投資有価証券が増加したこと等により7億7千5百万円増加したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて36億6千2百万円増加し688億円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したこと等により6億1千5百万円増加したこと、固定負債において繰延税金負債が増加したこと等により30億4千7百万円増加したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26億9千4百万円増加し319億9千3百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が18億4百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が8億7百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、1億5千2百万円減少し、19億5千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が36億6千1百万円となりましたが、売上債権の増加額33億9千万円、たな卸資産の増加額13億3千9百万円、仕入債務の増加額28億7千1百万円、減価償却費10億5百万円等により、5億9千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出5億5千2百万円、有形固定資産の取得による支出4億6千6百万円、貸付による支出1億5千万円等に対し有形固定資産の売却による収入12億9千9百万円により、7千1百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額18億3千2百万円、社債の償還による支出7億円や配当金の支払額4億3千3百万円等に対し長期借入金の純増額21億7千5百万円により、8億4千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	28.6	27.5	30.8	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	12.7	13.8	13.3	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	25.0	267.9	6.7	37.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.6	3.3	0.3	13.1	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、今後の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき12.5円とし、中間配当1株につき10円と合わせ、年間では1株につき22.5円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。次期の業績見通しに不透明な部分もありますが、年間配当は1株につき22.5円～24円(中間配当10円、期末配当12.5円～14円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益の確保を目指します。この為には、売上高・経常利益・純利益を重視しておりますが、特に、経常利益を重視しております。収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「多様なユーザーの要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内基盤の再構築」「海外拠点の強化」「経営システムの活用」「戦略的事業拡大」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内に向けては、地域経済に密着した競争力の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び拠点の統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外に向けては、アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までに現地法人をタイに1社、中国に2社、ベトナムに1社、韓国に1社、インドネシアに1社を設立、加えて国内取引先との合弁事業会社として、タイに3社、中国に1社の設立及び投資を行っております。

今後もグループ一丸となって、国内及び海外の販売強化による、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、下記のような施策を展開し、かつ連携してまいります。

- ① 取引金額の多寡に比例する取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討。
- ② 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業や物流拠点の新設及び統廃合、設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の充実及び市場開拓・拡販。
- ③ 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化に加えて、非鉄合金地金等の輸入販売及び東南アジア地域での新規開拓・拡販。
- ④ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港・タイ・深圳・韓国の現地法人を始めとした海外営業拠点の拡大を図り、販路をグローバルに展開。
- ⑤ ライフ営業事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品開発、海外生産による低価格商品開発を行い、国内販売を推進。通販・テレビショッピングの更なる販売強化、パーソナルカラオケ販売及び付随する曲配信事業の展開、直営アウトレット店の多店舗化による販路の拡大。
- ⑥ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に係わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑦ 営業開発部を中心とした、環境関連商品の開発・販売等の新たな市場の開拓及び展開。
- ⑧ 社員教育の推進による人材育成の強化並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑨ 情報システムの高度活用による効率経営及びグローバル化に対応するため、コンピュータシステムと通信ネットワークシステムに対する情報セキュリティ管理の強化。
- ⑩ 個人情報を含んだ情報資産を適切に管理するため、個人情報管理体制の構築と情報漏洩防止対策の強化。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,385
受取手形及び売掛金	49,472	53,025
商品及び製品	14,712	16,131
繰延税金資産	847	510
その他	1,275	2,391
貸倒引当金	△91	△87
流動資産合計	69,776	75,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,033	10,813
減価償却累計額	△6,104	△6,360
建物及び構築物 (純額)	4,929	4,452
機械装置及び運搬具	6,126	6,133
減価償却累計額	△4,911	△5,100
機械装置及び運搬具 (純額)	1,214	1,033
土地	6,308	5,745
建設仮勘定	164	4
その他	571	665
減価償却累計額	△444	△459
その他 (純額)	127	206
有形固定資産合計	12,743	11,442
無形固定資産	120	125
投資その他の資産		
投資有価証券	10,830	12,717
繰延税金資産	34	35
その他	1,725	1,240
貸倒引当金	△794	△125
投資その他の資産合計	11,797	13,867
固定資産合計	24,661	25,436
資産合計	94,437	100,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,695	38,628
短期借入金	17,412	15,252
1年内償還予定の社債	700	-
未払法人税等	285	716
賞与引当金	628	815
訴訟損失引当金	528	45
その他	2,482	2,890
流動負債合計	57,733	58,348
固定負債		
長期借入金	4,414	7,019
繰延税金負債	2,309	2,836
退職給付引当金	294	-
退職給付に係る負債	-	233
役員退職慰労引当金	28	34
その他	357	328
固定負債合計	7,404	10,452
負債合計	65,137	68,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,321
資本剰余金	880	882
利益剰余金	23,443	25,247
自己株式	△2	△52
株主資本合計	25,641	27,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,444	4,251
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	26	128
退職給付に係る調整累計額	-	18
その他の包括利益累計額合計	3,472	4,401
新株予約権	32	63
少数株主持分	153	129
純資産合計	29,299	31,993
負債純資産合計	94,437	100,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	160,193	178,311
売上原価	148,200	165,240
売上総利益	11,993	13,070
販売費及び一般管理費	9,385	10,088
営業利益	2,608	2,982
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	236	218
受取賃貸料	132	121
仕入割引	106	117
持分法による投資利益	79	191
為替差益	-	5
その他	51	74
営業外収益合計	612	736
営業外費用		
支払利息	254	204
売上債権売却損	57	57
賃貸費用	89	68
為替差損	28	-
その他	38	39
営業外費用合計	469	370
経常利益	2,751	3,348
特別利益		
固定資産売却益	1,072	622
投資有価証券売却益	30	-
補助金収入	3	70
負ののれん発生益	11	26
訴訟損失引当金戻入額	-	158
その他	-	35
特別利益合計	1,119	913
特別損失		
固定資産除却損	9	7
固定資産売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	24
子会社株式評価損	42	61
出資金評価損	-	74
減損損失	99	184
訴訟損失引当金繰入額	528	45
訴訟和解金	-	200
厚生年金基金脱退一時金	841	-
その他	13	0
特別損失合計	1,533	600
税金等調整前当期純利益	2,336	3,661
法人税、住民税及び事業税	752	996
法人税等調整額	△103	419
法人税等合計	649	1,416
少数株主損益調整前当期純利益	1,687	2,245
少数株主利益	3	4
当期純利益	1,683	2,241

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,687	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	805
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	155	102
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	507	909
包括利益	2,194	3,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,190	3,151
少数株主に係る包括利益	4	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319	880	21,727	△2	23,924
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			525		525
持分法の適用範囲の変動			2		2
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,716	△0	1,716
当期末残高	1,319	880	23,443	△2	25,641

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,093	1	△128	2,965	-	163	27,053
当期変動額							
剰余金の配当							△495
当期純利益							1,683
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							525
持分法の適用範囲の変動							2
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	1	154	506	32	△9	529
当期変動額合計	350	1	154	506	32	△9	2,245
当期末残高	3,444	2	26	3,472	32	153	29,299

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319	880	23,443	△2	25,641
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△435		△435
当期純利益			2,241		2,241
自己株式の取得				△50	△50
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	1,804	△50	1,758
当期末残高	1,321	882	25,247	△52	27,399

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,444	2	26	-	3,472	32	153	29,299
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								4
剰余金の配当								△435
当期純利益								2,241
自己株式の取得								△50
その他								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	807	△0	102	18	928	30	△23	935
当期変動額合計	807	△0	102	18	928	30	△23	2,694
当期末残高	4,251	2	128	18	4,401	63	129	31,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,336	3,661
減価償却費	917	1,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204	△673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△188	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	233
受取利息及び受取配当金	△242	△226
支払利息	254	204
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△191
補助金収入	△3	△70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	-
出資金評価損	-	74
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,064	△611
売上債権の増減額 (△は増加)	4,446	△3,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,783	△1,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,895	2,871
その他	1,800	343
小計	4,835	1,600
利息及び配当金の受取額	243	228
補助金の受取額	3	66
利息の支払額	△256	△209
訴訟和解金の支払額	-	△570
法人税等の支払額	△1,460	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365	599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,359	△466
有形固定資産の売却による収入	1,184	1,299
無形固定資産の取得による支出	△59	△63
投資有価証券の取得による支出	△705	△552
投資有価証券の売却による収入	182	-
子会社株式の取得による支出	△107	-
貸付けによる支出	△91	△150
その他	41	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	71

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△358	△1,832
長期借入れによる収入	2,900	4,650
長期借入金の返済による支出	△2,728	△2,475
社債の償還による支出	△200	△700
自己株式の取得による支出	△0	△50
配当金の支払額	△493	△433
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	△848
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604	△152
現金及び現金同等物の期首残高	1,362	2,105
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,105	1,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が233百万円計上されるとともに、その他包括利益累計額が18百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、亜鉛、メタルシリコン、銅合金、その他非鉄製品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリー、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び各種設備・装置、輸入機械、切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	108,201	23,105	14,137	7,581	7,168	160,193	—	160,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	108,201	23,105	14,137	7,581	7,168	160,193	—	160,193
セグメント利益	1,804	66	283	423	30	2,608	—	2,608
セグメント資産	57,285	9,057	5,348	3,652	4,665	80,009	14,428	94,437
その他の項目								
減価償却費(注4)	704	96	29	43	14	888	28	917
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注5)	2,272	18	2	32	1	2,327	92	2,420

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,428百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額28百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	117,127	27,446	17,446	7,675	8,615	178,311	-	178,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	117,127	27,446	17,446	7,675	8,615	178,311	-	178,311
セグメント利益	2,181	140	293	313	53	2,982	-	2,982
セグメント資産	58,927	9,958	5,859	3,712	6,434	84,891	15,902	100,794
その他の項目								
減価償却費(注4)	790	100	28	22	37	980	25	1,005
固定資産及び無形固定 資産の増加額(注5)	390	5	6	54	1	457	72	530

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額15,902百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額25百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336.33円	1,464.00円
1株当たり当期純利益金額	77.28円	102.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77.24円	102.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,683	2,241
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,683	2,241
期中平均株式数 (千株)	21,786	21,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	11	13
(うち新株予約権 (千株))	(11)	(13)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

本日公表いたしました「役員の変動及び執行役員制度の改定に関するお知らせ」をご覧ください。